

# 企業としての社会的責任

## 社会全体の持続的な発展への貢献を目指して

現在、地球温暖化や人口の急増、先進国における少子化・高齢化の進行など、人類はさまざまな課題に直面しています。社会の持続的な発展に向けて、これらの社会的課題を解決するために、当社グループは複合金融グループとしてどのような貢献ができるのか。自ら問いかけ、実践していくことが当社グループの社会的責任、すなわちCSRと考えています。

## CSRの基本方針

当社グループは、CSRの位置付けを明確にし、効果的に推進していくために、CSRの定義と、CSRにおける共通理念である「ビジネス・エシックス」を定めています。

### SMFGにおけるCSRの定義

事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと

### 【SMFGのCSRにおける共通理念＝「ビジネス・エシックス」】

- I. お客さま本位の徹底
 

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。
- II. 健全経営の堅持
 

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。
- III. 社会発展への貢献
 

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。
- IV. 自由闊達な企業風土
 

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。
- V. コンプライアンス
 

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

## CSRへの取り組みのポイント

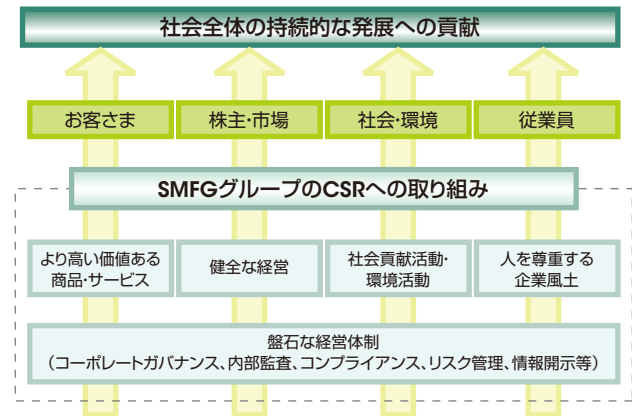
当社グループのCSRへの取り組みのポイントは以下のとおりです。まず、コーポレートガバナンス体制、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制などを整備して盤石な経営体制を構築します。

次に、4つのステークホルダーを通じてよりよい価値を提供します。

- お客さまにより高い価値ある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、社会への貢献、地球環境の保全などに努めていきます。
- 人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成していきます。

そして最後に、このような活動を通じ、究極的には社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

## ■当社におけるCSRの考え方



## CSRと事業戦略を一体で展開

当社グループにおいて、CSRは事業戦略の基盤であると同時に、経営方針／経営目標の達成に向けて事業戦略と一体で取り組むものと位置付けています。

CSRをまっとうすることは、まさに「経営そのもの」であり、CSRに真剣に取り組むことが、経営方針／経営目標達成への最短距離であると考えています。

## 国内外のイニシアチブへの賛同

当社グループは、グローバル社会の一員として、金融機関の持つ社会的影響力を踏まえ、以下のような国内外のイニシアチブ(企業活動の行動指針・原則)に賛同しています。

### 賛同している国内外のイニシアチブ

- 国連グローバル・コンパクト  
国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止にかかる10原則
- 国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)  
金融機関が環境および持続可能性に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進するための組織
- CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)  
気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取り組み
- エクセクティブ原則  
国際金融公社(IFC)のガイドラインに基づいた、プロジェクトファイナンスにおける環境・社会への配慮基準
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)  
日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的とした、国内金融機関を対象とする行動原則

## 参考にしているガイドライン

当社グループはCSRの推進・展開および情報発信において、下記ガイドラインを参考にしています。

- ISO26000  
基本原則と7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展)から構成されている組織の社会的責任に関する「手引書」
- GRIガイドライン  
CSRサイトの編集およびCSRレポートの作成にあたって、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポートング・ガイドライン(G3.1)」を参考としています。  
※ GRI(Global Reporting Initiative): 「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを立案し、普及させることを目的に、1997年に設立された国際的な団体。
- 国連グローバル・コンパクト COP(コミュニケーション・オン・プログレス) Advanced Level基準  
署名している国連グローバル・コンパクトの10原則の実行状況を報告するために提示されている24の評価基準

## SRI インデックスへの組み入れ

当社は、世界の主要なSRIインデックスに組み入れられています。SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資(SRI)の指標のことです。これは当社グループの今後のCSR活動に対する、市場からの期待を表すものと考えています。



## SMFGとして取り組むべき重点課題(マテリアリティ)の見直し

平成25年度、当社グループでは社会動向の変化に合わせて、従来掲げていた優先課題の見直しを行い、新たに3つのテーマ「環境」、「次世代」、「コミュニティ」を中長期的な重点課題(マテリアリティ)として特定しました。



重点課題の特定にあたっては、前述したガイドラインに沿って広く課題を抽出した上で、SMFGグループ各社およびステークホルダーの視点から見た重要度を基に、優先順位付けを行いました。あわせて、有識者の皆さまとのダイアログにて、いただいたご意見も踏まえ、最終的な重点課題としています。今後、社内外のステークホルダー、グループ各社とのディスカッションを通じたレビューを交え、重点課題の解決に向けた取り組みを推進していきます。